

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 山岸エーアイシー							
代表者名	氏名	矢島 亨		役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	長野県下伊那郡下條村陽阜1608							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2841電子部品・デバイス・電子回路製造業						
主たる事業の概要	2841電子回路製造業							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2415	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO <sub>2</sub>	自動車の台数	9	台

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.yamagishi-net.co.jp">http://www.yamagishi-net.co.jp</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

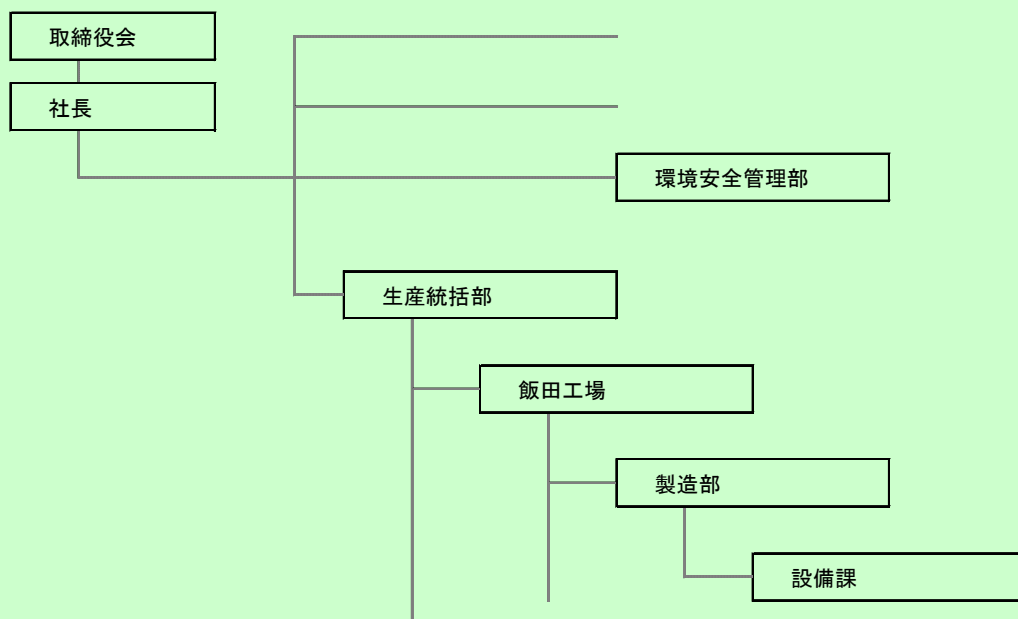
当社は、地球温暖化の防止、資源の循環的な利用、生態系の保全により、地球環境と調和した企業活動を目指します。

#### 5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

温暖化対策責任者：生産統括部 部長兼飯田工場長兼環境安全管理部 部長

温暖化対策担当者：生産統括部飯田工場製造部設備課 課長

温暖化対策計画書提出担当者：環境安全管理部 部長代理



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,404	t-CO <sub>2</sub>	自家完成高	4,246	単位	MY	
25年度	調整後排出量	3,922	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.27	t-CO <sub>2</sub> /	MY	
目標年度	目標排出量	5,215	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.23	t-CO <sub>2</sub> /	MY	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.49	%	目標削減率	3.14	%		
目標設定に関する説明	原単位の分母は売上高と記載されているが、正確に言えば、外部に生産委託していた製品の売上高を除いた【自家売上高】の値を分母とする。排出基準値の修正：基準年の一般電気業者からの購入量で一部部門の漏れがあり実際数値より小さい値となっていて実績の間違ひがあった為修正した。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。
第一年度	排出量	5,021	t-CO <sub>2</sub>	自家完成高	4,184	単位	MY	
	調整後排出量	4,983	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.20	t-CO <sub>2</sub> /	MY	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	7.08	%	削減率	5.51	%		
排出量等の増減理由	基準年の一般電気事業者からの購入量で一部部門の漏れがあり実際数値より小さい値となっていて実績の間違ひがあった為、26年度は増加している報告となるが実質は減少している。正しい25年度実績は基準排出量が5,404 t-CO <sub>2</sub> で調整後排出量は3,922 t-CO <sub>2</sub> 、自家完成高は変わらず4,246MY、これにより基準原単位は1.27 t-CO <sub>2</sub> /MYであった。							
第二年度	排出量	4,985	t-CO <sub>2</sub>	自家完成高	3,982.00	単位	MY	
	調整後排出量	4,963	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.25	t-CO <sub>2</sub> /	MY	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	7.75	%	削減率	1.57	%		
排出量等の増減理由	工程機械の集約による照明機器及び暖房機器の使用削減などが効果を上げたが、Co <sub>2</sub> 排出量の削減率は高いが、自家完成高の低迷により削減率は低かった。							
第三年度	排出量	5,164	t-CO <sub>2</sub>	自家完成高	4,218.00	単位	MY	
	調整後排出量	5,130	t-CO <sub>2</sub>	原単位	1.22	t-CO <sub>2</sub> /	MY	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	4.44	%	削減率	3.93	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	設備の寄せ止め及び高効率トランスの導入やLED照明への転換を図ることで効果を上げ削減率は3.93%となった。							

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
28年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位		
年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	45	t-CO <sub>2</sub>			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
28年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	45	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由	特になし					
第二年度	排出量	42	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.66	%
27年度						
排出量等の増減理由	営業活動に伴う車使用量の減					
第三年度	排出量	43	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.44	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	350699 高効率変換機の採用	26	0.417	-	-
2	エネ起	その他 製造工程の集約化	26	1.251	26	1.251
3	エネ起	360799 高効率ポンプの採用	26	0.156	-	-
4	エネ起	その他 ブロワーの改造	26	0.057	-	-
5	エネ起	110201 定期的な点検、清掃の実施によるエアリーク防止	26	1.621	26	1.621
6	エネ起	320205 空調機連動による温水ボイラーの炊き減らし	26	0.498	-	-
7	エネ起	120303 省エネタイマー改良による待機時間の改善	26	0.834	-	-
8	エネ起	エッチングラインの集約化			27	4.740
9	エネ起	330299 LPP室省エネ型空調機の導入			28	4.617
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
水力	W	0	0	0	0	0
太陽光	W	2000	0	2000	2000	2000
風力	W	0	0	0	0	0
バイオマス	W	0	0	0	0	0

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>	0	1	1	0	0
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	1482		37	22	34
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,404	1	5,021	1	4,985	1	5,164
1,500k1未満								
合計	1	5,404	1	5,021	1	4,985	1	5,164

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	4	4	5	5
合計	4	4	5	5
自動車総数	9	9	9	9
次世代車導入割合	44.4	44.4	55.6	55.6

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率：H25年171/190(90%)⇒H26年159/176(90%)⇒H27年143/163(88%)
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	できるだけ近くにある協力会社を使うことを推進している。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001認証取得	2006年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	当社では昨年度から、総括票④～⑧項の【排出抑制目標達成のための具体的な措置】（設備対策）だけでなく、小集団活動にも力を入れています。テーマは、『ムダ取りの推進・能率改善10%』で、その活動成果を、大幅なエネルギーの使用の削減に繋げる取組みを推進しております。
第一年度実績	環境管理委員会の中に省エネ委員会を持ちここで設備改善やそれ以外の改善を行っている。（例：窓ガラスの断熱化）、設備の寄せ止めによる効率改善
第二年度実績	上記の継続推進
第三年度実績	上記の継続推進

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	地球温暖化防止に向けた一斉行動週間の取組み。・・・内容は以下の通りです。①ノーマイカーの日を作る。②待機電力の削減③グリーンコンシューマー活動継続。	—
その他		